ひょうご海外ビジネスセンターの海外展開支援制度について

ひょうご海外ビジネスセンター
（公益財団法人ひょうご産業活性化センター）

公益財団法人
ひょうご産業活性化センターの概要

◆沿革

- 1966年7月1日　財団法人兵庫県中小企業近代化施設貸与協会として設立
- 2010年4月1日　公益財団法人へ移行
- 2012年4月1日　ひょうご海外ビジネスセンター開設

◆事業目的

中小企業の経営の革新及び創業の促進、経営基盤の強化等のための事業並びに地域経済の活性化に関する事業を行い、兵庫県の産業経済の発展を図る。

◆事務所

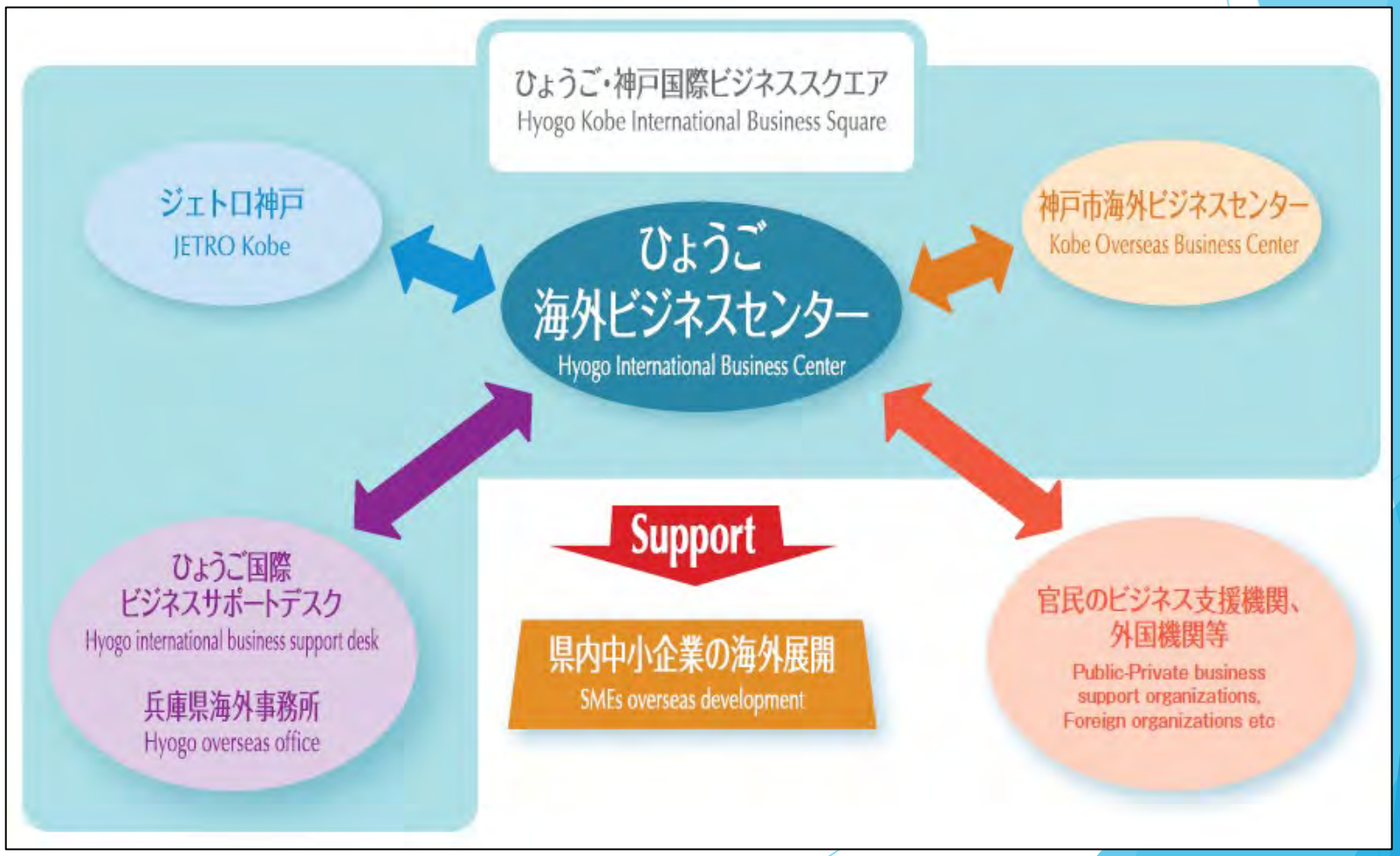
企画経営室・創業推進部・経営推進部・設備投資支援室
神戸市中央区東川崎町1-8-4　神戸市産業振興センター1・2・7階

ひょうご・神戸投資サポートセンター、ひょうご海外ビジネスセンター
神戸市中央区浜辺通5-1-14　神戸商工貿易センタービル4階

ビジネスサポートセンター・東京
東京都千代田区平河町2-6-3 都道府県会館13階　兵庫県東京事務所内

ひょうご・神戸国際ビジネススクエア

ひょうご海外ビジネスセンター、神戸市海外ビジネスセンター、ジェトロ神戸が連携し、中小企業等の海外ビジネス展開への支援サービスをワンストップで提供



ひょうご海外ビジネスセンター

①海外展開に関する個別相談対応

海外ビジネス経験が豊富な海外展開促進員が中小企業等を訪問し、販路の開拓、生産委託先・調達先の開拓、生産・販売拠点の設立など、海外ビジネス展開に関するさまざまな相談に対応

②海外展開支援助成の実施

現地商談、現地見本市等出展、ポストコロナ海外新展開調査、越境ECなど、中小企業等の海外ビジネス展開に対する助成を実施

③海外展開支援セミナーの開催

「ひょうご・国際ビジネススクエア」からの情報発信として、ひょうご国際ビジネスサポートデスクを中心に、関係ビジネス支援機関、現地進出企業等からも講師を迎え、世界各国・地域の最新の動向やビジネス環境を伝えるセミナーを開催

④海外ビジネスに関する優遇措置適用

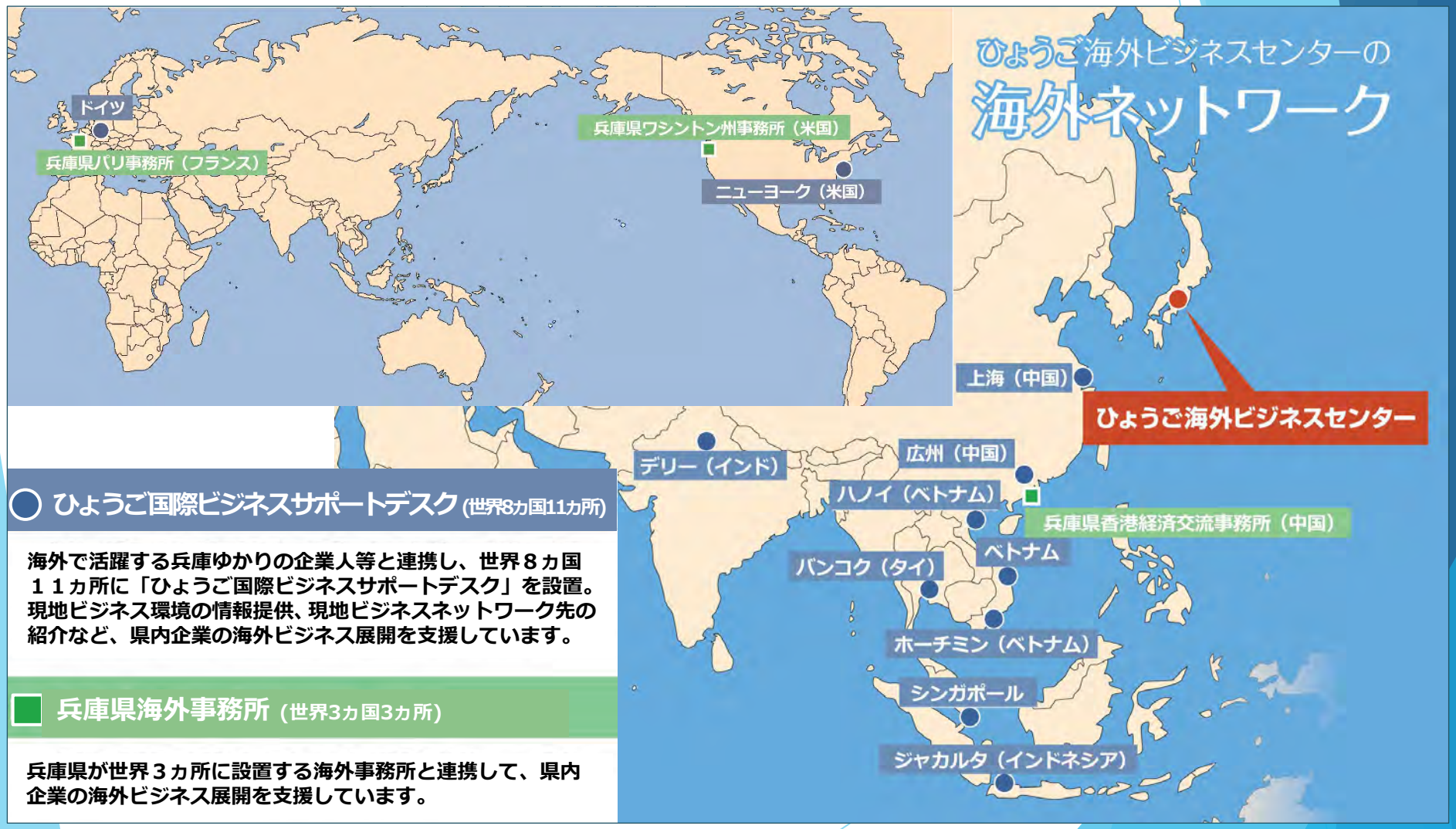
ベトナム、インドネシア、インドの工業団地への入居、海外企業の信用調査などにかかり、優遇措置適用のサービスを準備

⑤情報発信

「ひょうご・神戸ビジネススクエア」の各種ビジネス支援情報、関係ビジネス支援機関のイベント情報、及び海外ネットワーク先からの現地最新トピックスを「ひょうご国際ビジネスサポートデスク通信」「兵庫県海外事務所通信」として、ホームページ、メールマガジンで配信

海外ネットワーク

兵庫ゆかりの企業人と連携して、世界11カ所に「ひょうご国際ビジネスサポートデスク」を設置するほか、世界3カ所の兵庫県海外事務所とネットワークを形成し、現地ビジネス環境の情報提供、現地ビジネスネットワーク先の紹介など、中小企業等の海外ビジネス展開を支援



ひょうご国際ビジネスサポートデスク（世界8カ国11カ所）

海外で活躍する兵庫ゆかりの企業人等と連携し、世界８ヵ国１１ヵ所に「ひょうご国際ビジネスサポートデスク」を設置。現地ビジネス環境の情報提供、現地ビジネスネットワーク先の紹介など、県内企業の海外ビジネス展開を支援しています。

兵庫県海外事務所（世界3カ国3カ所）

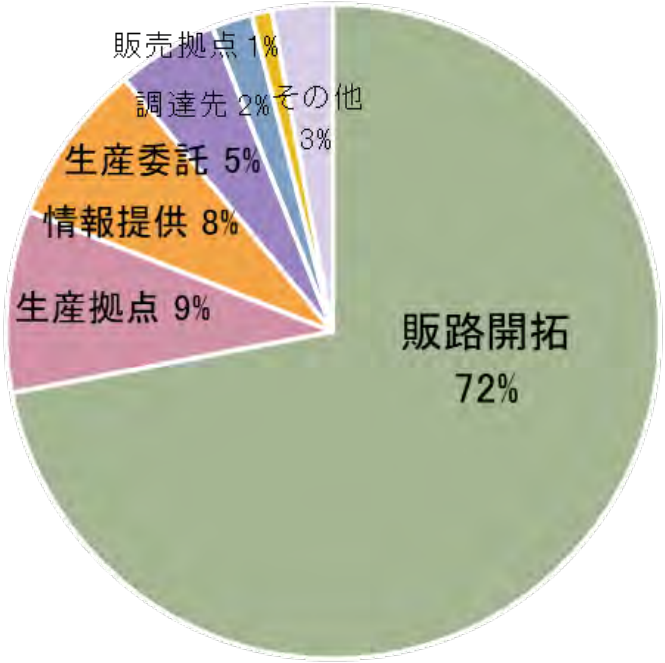
兵庫県が世界３ヵ所に設置する海外事務所と連携して、県内企業の海外ビジネス展開を支援しています。

海外展開に関する個別相談対応

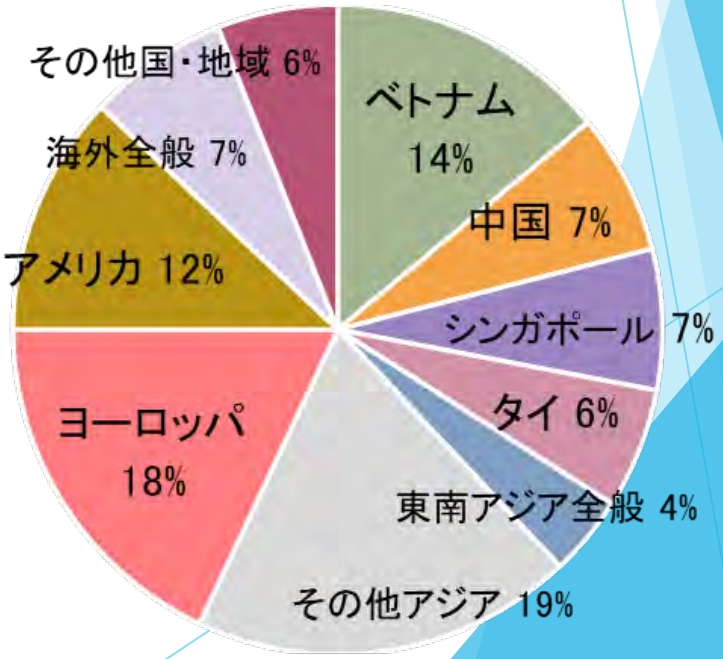
海外展開促進員を配置し、海外の関係窓口も活用しながら、県内企業の海外展開にかかる相談対応・情報提供を実施

2020年度	2021年度	2022年度
４２２件	４２７件	４７３件

<相談内容別内訳(2022年度)>



<国・地域別内訳(2022年度)>



令和5年度 海外展開支援助成金

現地商談、現地見本市等出展、ポストコロナ海外新展開調査、越境ECなど、中小企業等の海外ビジネス展開に対する助成制度

助成金名	海外展開支援助成金		
	①現地渡航調査	②ポストコロナ海外新展開 現地渡航調査	③越境EC
対象事業者	兵庫県内の中小企業、企業組合、協業組合、事業協同組合、商工組合、協同組合連合会 等 (※ポストコロナ海外新展開(現地渡航調査)のみ、既に海外展開している者が対象)		
対象事業	販路開拓、生産・営業拠点設立、生産委託先確保などに向けての現地商談、現地見本市・展示会出展等の海外渡航調査	コロナ禍を契機とする新たなビジネス展開に向けての海外渡航調査 (新製品開発、新市場開拓、新拠点設立、新たなビジネス環境対応 等)	越境ECモール出店、越境ECサイト開設による販路開拓事業
助成対象経費	渡航費、宿泊費、通訳・翻訳費、展示会出展料 等	渡航費、宿泊費、通訳・翻訳費 等	サイト・コンテンツ制作費、越境ECモール出店費、マーケティング広告費 等
助成率	助成対象経費の２分の１以内		
助成限度額	100万円以内		50万円以内
助成対象期間	採択決定日（６月初旬予定）～令和６年２月10日（土） （※事前着手が承認された場合、令和５年４月１日以降に事業着手可能）		

※ 令和5年度の募集は終了しております。

令和５年度 海外展開支援助成 採択事業

〈現地渡航調査〉 21事業

採択事業名	事業者名
米国での登山用ザック類の販路開拓調査	熾リ（株）
マレーシアでの展示会出展による健康食品の販路開拓調査	（株）エミクル
ウズベキスタンでの契約栽培による調達先確保調査	信成物産（株）
ベトナムでの古着物を利用したスニーカーの販路開拓調査	カワノ（株）
米国・欧州での展示会出展による文具の販路開拓調査	（株）ナガサワ文具センター
オランダでの展示会出展による革製品の販路開拓調査	（有）ニシイ
ベトナムでの環境に配慮した靴用不織布の販路開拓調査	（株）フットテクノ
ベトナムでの百円均一商品の調達拠点設立調査	（株）元林
米国での土木・建設用機器の販路開拓調査	尼崎重機（株）
中国、アジアでの展示会出展による合金塗工金型の販路開拓調査	平井工業（株）
ベトナムでの組立式棺の生産委託先開拓調査	イース（株）
台湾での展示会出展によるスイーツ店フランチャイズの販路開拓調査	日本サロネーゼ（株）
ベトナムでの展示会による出汁サーバーと日本食フランチャイズの販売拠点設立調査	（株）清和工業所
韓国での展示会出展による美容製品の販路開拓調査	（株）キシマ
東南アジアでの展示会出展によるフリーズドライ製品の販路開拓調査	（株）コスモス食品
欧州での展示会出展による靴下の販路開拓調査	千代田繊維工業（株）
アジアにおける釣針製品の製造拠点設立調査	（株）がまかつ
シンガポール、フランスでの展示会出展による播州織製品の販路開拓調査	藤原染工（株）
ベトナムでの展示会出展による角のみの販路開拓調査	（株）中橋製作所
東南アジアでのオーブントースターの販路開拓調査	（株）千石
米国での生パスタ店舗開店、製造拠点設立調査	淡路麺業（株）

令和５年度 海外展開支援助成 採択事業

〈ポストコロナ海外新展開（現地渡航調査）〉 ５事業

採択事業名	事業者名
インドネシア市場向け船舶エンジンリモコンシステムの販路開拓調査	マロール（株）
中国での車載用ディスプレイガラス市場向け曲面成型装置の販路開拓調査	（株）武内製作所
ベトナム南部での生産委託先開拓	日成化学鍍金工業（株）
北中南米・果樹栽培市場での高枝鋏・電動鋏の販路開拓調査	ニシガキ工業（株）
香港・シンガポールでの冷凍弁当の輸出／現地販売の販路開拓調査	まねき食品（株）

〈越境EC〉 １０事業

採択事業名	事業者名
米国へのペット（インコ）関連商品の越境ECによる販路開拓	IWKイノベーション（株）
東南アジア・北米への介護用品の越境ECによる販路開拓	（株）向日葵
北米等英語圏への高機能アウトドア商品の越境ECによる販路開拓	（株）finetrack
欧米・東南アジアへの新たな生理用品の越境ECによる販路開拓	Marche KANON
東南アジアへの日本調商品の越境ECによる販路開拓	森 尚美
インドへの声紋波形ジュエリーの越境ECによる販路開拓	清水 貴大
英語圏市場への播州釣針の越境ECによる販路開拓	（株）はりよし
中国への美容品の越境ECによる販路開拓	TDH（株）
東南アジアへの新バッグブランドの越境ECによる販路開拓	ReC（同）
欧米への木製ハンガーの越境ECによる販路開拓	中田工芸（株）

海外展開支援助成 活用事例

元気企業訪問

アサヒ物産㈱
加古川市

社長
大西 能久

海外展開支援助成金を活用して

- 台湾の展示会に出展できた
- 海外進出に際しアドバイスを得た
- 現地食品商社とコネクションができた

台湾でヒットしたクロワッサン鯛焼き

「FOOD TAIPEI 2020」に初出展

クロワッサン鯛焼きが台湾のファストフード店でヒット

海外進出には独自製品が必要

同社が製造するクロワッサン鯛焼き「果香音(かかお)」は、生地を練って、延ばして、重ねてを3日間繰り返し、27層になった皮が最大の特長です。食べる前にオーブンで焼くことでサクサク感が増し、国内では大手コンビニの首都圏店舗で定番商品になるなど、全国のコンビニ、スーパーへと販路を広げています。

大西能久社長は22歳の時に飲料の自動販売機ベンダーとして創業。大手飲料メーカーとの信頼関係を築きながら、3次卸、特約店（2次卸）と段階的に上流へ進出し、アサヒ飲料では県内の扱い量がトップになるまで成長しました。

しかし、得意先の小売店が大手量販店に押され、そこに少子高齢化も加わって、事業が先細りするのは目に見えていました。大西社長が次に狙ったのは、海外市場の開拓と製造部門への進出でした。海外市場については台湾や米国を中心に飲料の輸出を増やしていったものの、「差別化できない商品のためどうしても価格競争に陥ってしまう」ことから、独自製品を持つ重要性をさらに痛感します。

コロナ禍の出展で注目を集める

ちょうどその頃、仕入れ先の岡山の会社から菓子製造 部門を売却したいと打診を受け、2019年12月に事業譲 受を決断。その看板商品がクロワッサン鯛焼きでした。 直後にコロナ禍に見舞われますが、果敢に台湾での販路 拡大に着手。ひょうご海外ビジネスセンターの海外展開 支援助成金を活用し、2020年12月の「FOOD TAIPEI 2020」への出展を決めました。「助成金を活用できたこ とで背中を押され、担当者から受けた海外進出のアドバイスもありがたかった」と大西社長。

台湾に出向いたのは新卒初採用の男性社員でした。コロナ禍で計4週間のホテル隔離が義務付けられた時期でもあり、例年多くの日本企業が出展するところ、同年はわずか2社でした。それだけに現地では歓待され、クロワッサン鯛焼きが台湾モスバーガーの目に止まりました。商談が成立し、冬季限定商品としての採用が決定。オーブンで温めてから提供する方法も好評で、瞬く間にヒット商品に。今季はつぶあん、カスタードに、新たにチョコもラインアップに加わって継続販売が決まっています。現地のスーパーやコンビニとも商談は進んだものの値段が合わず断念した一方、現地最大の日本食品輸入商社とつながり、現在も密に情報を交換しているとのこと。「メーカーとしての強みと、長年の卸業で培った国内外 の販路を生かし、さらに商品ラインアップを増やして輸出に注力していきたい」と話します。

岡山工場の生産ライン

ひょうご産業活性化センター通信「JUMP2023年1月号」掲載記事

アサヒ物産㈱
加古川市西神吉町岸134-3 T：079-431-9669
HP：https://www.maido-asahi.com
●代表取締役／大西能久
●事業内容／自動販売機、食品製造・卸

海外展開支援セミナーの開催

ひょうご国際ビジネスサポートデスクをはじめ、外国機関、JICA関西、金融機関やビジネス支援団体・企業、現地進出企業等と連携し、海外展開支援セミナーを開催

【令和3年度：17回（うちオンライン14回）　令和4年度：17回（うちオンライン13回）】

〈主な開催状況(令和4年度)〉

開催日	内　　容
5月27日	ベトナムビジネスセミナー～SDGsで拓くベトナムビジネス～
6月23日	米国ビジネスセミナー～ニューヨーク・米国発 食トレンドと日本食マーケット～
8月24日	中国ビジネスセミナー～中国自動車ビジネス最前線／変革期にある今を捉える～
11月22日	ドイツビジネスセミナー～ドイツ・欧州のスタートアップ・エコシステムと日系スタートアップチャレンジ～
12月22日	ベトナムビジネスセミナー～起業・スタートアップで切り開くベトナムビジネス～

〈開催状況（令和5年度）〉

開催日	内　　容
4月14日	ベトナムハナム省トップセミナー ～ハナム省の日本企業向け人材育成プログラムの取組と教育・医療・製造関連事業への投資環境について～
6月23日	中国ビジネスセミナー～中国食品ビジネス最前線／ポストコロナのマーケットを攻める～
7月6日	シンガポールビジネスセミナー ～ASEANのハブにおける起業・創業拠点／兵庫・神戸からのグローバルビジネスチャレンジ～
7月26日	タイビジネスセミナー～タイ・ASEANでの販路開拓／消費市場の拡大がもたらすビジネスチャンス～

ひょうご・神戸国際ビジネススクエアセミナー

参加無料

【インドビジネスセミナー】

ベンチャー企業や垣根を超えた団体が果敢に挑む
～日本商品販売・SDGsビジネス～

開催概要

日　程	2023年 9 月27日（水）　14:00～15:30　オンライン（ライブ配信）
主　催	ひょうご海外ビジネスセンター、ひょうご・神戸国際ビジネススクエア
申込方法	ホームページよりお申込み下さい　https://www.hyogo-kaigai.jp/seminar_20230927_india お申込みいただいた方に、開催前日までにメールでURLをご案内します。（Webex Meetingsを使用）
定　員	80名（定員になり次第受付終了いたします）　参加費　無　料　申込締切　9月25日（月）

セミナープログラム

講演 1　「インドビジネス最新事情と日系中小企業の存在感」

今後購買力の高まるインドを市場として検討しているインド未進出の日本企業が、インドに挑戦する場合の方法、注意点を日本人公認会計士が解説します。また既に進出済企業の状況等、現状をお伝えします。

●講師：ひょうご国際ビジネスサポートデスク（デリー）　岩瀬　雄一　氏

講演 2　「インドビジネスに強くなるために～持続可能なビジネス展開に必要なものとは～」

文化や習慣の違いはもちろん、外資や貿易に関する規制や許認可の取得、電子商取引に関する規制などが壁となり、中小企業にとってはインド市場に進出することは容易ではありません。その課題解決を目指し、2020年より、現地を拠点として独自のネットワークをゼロから構築しながら、食品や日用品の分野を中心に日本商品の販路拡大に取り組んでいます。

●講師：丸の内物産株式会社　代表取締役　今本　文香　氏

講演 3　「オーガニックコットンでつながる日本のファッション ～共に紡ぐインドの綿農家と子供たちのしあわせ～」

PEACE BY PEACE COTTON PROJECTは、着る人、売る人、作る人がみんなで手をつないでオーガニックコットン製品を普及させ、綿農家とその家族を支援する循環型社会をめざしています。基金付き製品を販売し、集まった基金で再びオーガニックコットンを栽培する循環型事業について、プロジェクトに参加しているインドの綿農家やその子供たちの様子や変化、未来の展望等についてお話いたします。

●講師：一般財団法人PEACE BY PEACE COTTON　理事　徳重　正恵　氏

ひょうご・神戸国際ビジネススクエアセミナー

参加無料

【ベトナムビジネスセミナー】

ハイフォン・ベトナム北部における日越協力の歩み /兵庫・神戸とベトナム北部との地域間経済連携の強化

開催概要

日　程	**2023年10月13日（金）14:00～15:30（13:30 受付開始）**
会　場	**神戸商工貿易センタービル14階**（神戸市中央区浜辺通5-1-14）**地図裏面参照** ※参加証は発行しません。 会場での参加ができない場合のみご連絡いたします。
主　催	**ひょうご海外ビジネスセンター、ひょうご・海外国際ビジネススクエア**
後　援	**独立行政法人 国際協力機構 関西センター(JICA関西)、認定NPO法人 日越関西友好協会**
申込方法	ホームページよりお申込みください https://www.hyogo-kaigai.jp/seminar 20231013 vietnam
定　員	**80名**（定員になり次第受付終了いたします）　参加費 **無 料**　申込締切 **10月10日(火)**

セミナープログラム

講演1 「ハイフォン・ベトナム北部における日越協力の歩み」

日越国交50周年の今年はODA30周年。ベトナムへのODAは、インフラ整備、政策改善、人材育成を合わせた協力を特徴とし、ハノイ～ハイフォン間の国道とハイフォン港を最初の対象として以来近年のラックフェン港の開発まで、投資環境の改善を通じて経済成長と貧困削減に貢献しました。ベトナムへのODAを振り返り、今後の日越協力を展望します。

●講 師：ひょうご国際ビジネスサポートデスク(ベトナム)　築野 元則 氏

日越協力を土台にしたビジネス交流を背景に、兵庫県及び神戸市はベトナム北部との地域間経済連携の強化に取り組んできました。今回は、その概要についてご説明します。

●講 師：ひょうご海外ビジネスセンター 次長　小木曽 弘康 氏

講演2 「ベトナムに進出って本当はどうなの？ 実際は？」

ベトナム・ハイフォン市に進出をして6年目。実際現地で行われている、工場運営、顧客開拓、人材採用、育成など、問題点を含めて具体的にご説明をします。進出計画を立案する際にベトナム社会の現状情報として参考になればと思います。

●講 師：明興ベトナム有限公司 General Director　手崎 祐一朗 氏

講演3 「ベトナム進出時の留意点」

多くの企業がサプライチェーンの見直しを進めるなかで、新たな拠点としてのベトナムに注目が集まっています。経済が急成長しているベトナムでは事業環境も大きく変化しています。本講演ではベトナムの最新の事業環境と進出時の留意点についてご説明します。

●講 師：ディープシー工業団地 日本ゼネラルマネージャー　土屋 博一 氏

海外ビジネスに関する優遇措置適用の斡旋

ベトナム、インドネシア、インドの工業団地への進出、海外企業の信用調査などにかかり、優遇措置適用のサービスを斡旋

◆ 海外工業団地進出にかかる優遇措置

〈ベトナム〉

北部・ハナム省ドンバンⅢ工業団地

北部・第二、第三タンロン工業団地

北部・ディープシー工業団地

南部・ロンドゥック工業団地

〈インドネシア〉

ジャカルタ近郊・GIIC 工業団地
（デルタマス・シティ）

〈インド〉

南東部・SMIP 工業団地

◆ 海外企業信用調査サービス利用にかかる優遇措置

海外企業の信用調査サービス

こんな時にお役立てください

- そもそもどこから海外企業の情報を取ったらよいか分からない。
- 相手先のホームページがなく、経営実態がよく分からない。
- 信用調査レポートは取得したものの リスク判断に悩む。

神戸市及びひょうご海外ビジネスセンターが、三井物産クレジットコンサルティング㈱と協定を締結し、みんなの海外取引 CONOCER を通じて、海外企業の信用調査レポートを提供します！

- ✓複数調査会社との提携により、料金・納期・質の面から多様なニーズに対応可能です。
- ✓取引見込先の経営実態の確認ができます。（資本金・株主・売上高・利益・従業員数・事業内容・所在地等）
- ✓海外での競合他社の情報を取得することにも役立ちます。
- ✓レポートの要約データや、三井物産のノウハウによる格付スコアも提供可能です。

対象は、神戸市内または兵庫県内に本社または主たる拠点を有する法人になります。

三井物産クレジットコンサルティング株による 海外信用調査会社のラインナップ

	dun&bradstreet	coface	Experian	GlobalCIS	creditsafe
運営会社	Dun&Bradstreet (D&B)	コファスサービスジャパン	エクスペリアンジャパン	ASIAN COMPANY PROFILES LTD. (ACP社)	クレディセイフ企業情報
特徴	世界で最も歴史があり有名な米国系調査会社	仏保険会社系	世界最大級の英国系調査会社	台湾系の調査会社	世界最大級の英国系調査会社

神戸市海外ビジネスセンター（神戸市経済観光局）
ひょうご海外ビジネスセンター（ひょうご産業活性化センター）

まずはご入会ください

ご入会の流れ

1. 神戸市/ひょうご海外ビジネスセンターへお問い合わせ
2. 三井物産クレジットコンサルティングへお申込 企業について連絡（神戸市/ひょうご海外BCが依頼書を提出）
3. お申込企業からCONOCER（コノサー）入会申込書を三井物産CCへ提出（優遇措置を適用）
4. 入会完了（1年間の自動退会プラン）

ご利用の流れ

1. 三井物産CCがご相談内容等をヒアリング
2. 三井物産CCから「どの海外信用調査会社を使えばよいか」のご提案
3. お申込企業が「どの海外信用調査会社を使うか」を決定
4. 三井物産CCから調査レポートをご提供

みんなの海外取引 CONOCER

コノサー料金表

※他のプランについては個別にお問い合わせください。

	スモールプラン
基本料金	通常10,000円（年額）➡優遇後1,000円（年額）
リスク・与信管理アドバイス	TEL・メールにて対応
海外企業信用調査レポート利用	○13,500円～／件　○納期は最短5営業日～ ○和訳可能（有償）

※掲載金額は税抜きです。　※基本料金の優遇措置は初回のみ適用可能です。
※本チラシで案内している神戸市内・兵庫県内企業様向けの優遇プランについては、一年間の会員期間終了後は自動的に期間満了をもって退会となります。
引き続き利用を継続される場合は、通常プランでの申込を再度実施いただきます。

お問い合わせ先

神戸市海外ビジネスセンター（神戸市内の企業様はこちらへ）
神戸市中央区浜辺通5-1-14 神戸商工貿易センタービル4F
TEL：078-231-0222　FAX：078-231-0256
E-mail：asia-biz@office.city.kobe.lg.jp

ひょうご海外ビジネスセンター（兵庫県内（神戸市外）の企業様はこちらへ）
神戸市中央区浜辺通5-1-14 神戸商工貿易センタービル4F
TEL：078-271-8402　FAX：078-271-8403
E-mail：info@hyogo-kaigai.jp

KOBE UNESCO City of Design
公益財団法人 ひょうご産業活性化センター
2020年3月現在

※ 令和6年1月末までの優遇措置です。2月以降は調査会社のプラン見直しに伴い、内容、料金等が変更となります（2月以降の内容、料金等は、現在調査会社と調整中）。

情報発信

「ひょうご・神戸ビジネススクエア」の各種ビジネス支援情報、関係ビジネス支援機関のイベント情報、及び海外ネットワーク先からの現地最新トピックスを「ひょうご国際ビジネスサポートデスク通信」「兵庫県海外事務所通信」として、ホームページ、メールマガジンで配信

◆ ホームページ　https://www.hyogo-kaigai.jp/

情報発信

◆ メールマガジン　月2回配信

※メールマガジン配信をご希望の方は、右記QRコードにアクセスし、メールを送信してください（タイトル、本文は不要です）。

◆ ひょうご国際ビジネスサポートデスク通信

世界8か国、１１か所に設置する「ひょうご国際ビジネスサポートデスク」が、毎月１回、現地の最新トピックスを寄稿し、ホームページ、メールマガジンで配信

ひょうご国際ビジネスサポートデスク通信　2023. 9 月号 vol.15

インドのデジタル化の現状と今後のIT産業の展望

デリーデスク　岩瀬　雄一

はじめに

インドのイメージというと、まだ発展途上でインフラ整備が進んでおらず貧富の格差があり、あるいはカースト制度や牛肉を食べない習慣などを想像する方が多いのではないでしょうか。しかし一方で、優秀な IT人材が豊富というイメージもあります。

政府主導のデジタル化推進

2014年にモディ首相がデジタル・インディア政策を承認して以降、インドのデジタル化は急速に進みました。現在では国民の7割がスマートフォンを所持していると言われています。2014年に2億人弱だったその利用者数は、2022年には10億人弱となっており、インドにおける生活の一部となりました。

出典：statista.com

デジタル・インディアの構想には、①全ての国民に対するデジタルインフラの整備、②政府サービス等にかかるデジタル化の強化、③国民のITリテラシーの強化が掲げられています。この構想を実現するため、インド政府は近年かなりの予算を措置してきました。例えば、インド政府は、会社法に基づいて Bharat Broadband Network Limited という特別目的会社を設立し、全国光ファイバーネットワークの構築を委託しています。また、銀行主導で AADHAAR ENABLED PAYMENT SYSTEM が整備されたことにより、Aadhaar(インド政府が発行する個人認証カード)を使って、オンライン相互運用可能な金融取引が可能となりました。銀行の顧客がAadhaarを本人確認として使用し、それぞれのAadhaar対応銀行口座にアクセスし、残高照会、現金預金、現金引き出し、送金などの基本的な銀行取引を行うことを可能にする決済サービスです。できるだけ現金での取引をなくし、デジタル化を進めることでお金の流れがクリアとなり脱税を防ぐ効果も期待されています。

スタートアップの増加と e コマースの拡大

また、インドではここ数年でIT関連のスタートアップがいくつも誕生しました。2022年度時点で、産業・国内貿易省により認定されるスタートアップは約6万社となっています。2016-17年度には733社のスタートアップが認定される一方、2021-2022年度にはその数が14,000 社程度にまで拡大しました。ユニコーン企業となったスタートアップも多く、米国、中国に次ぐ世界第３位となっています。スタートアップ大国となった理由の一つはインド政府による各種支援であり、コンプライアンスの簡素化、税金の軽減、ネットワークの構築、法律のサポートなど、適格なスタートアップとして認定されることで様々な優遇を享受できます。e コマースや Fintech などの IT 分野を中心に、次々とユニコーン企業が生み出されています。

出典：CB Insight global unicorn list(2022 年 4 月時点)

インドにおける e コマースのユーザー数も毎年増加しています。特にコロナ禍において、オンラインショッピングの利用者が急激に増加しました。規制品以外のほとんどの商品はスマホ一つで購入できます。また、病院におけるオンライン診療も進み、処方箋をアップロードすることによる薬の購入も可能となったため、都市部以外でも気軽に受診できるようになりました。オンライン化に伴って支払い方法も多様化しています。バーコードやスマホアプリ決裁の大手である Paytmのサービスは、インドにおける主な支払手段となっています。また、近年では日本企業にも技術提供が行われ、日本国内における支払方法の多様化にも貢献しており、インドの技術の高さを示しています。

おわりに

日本企業はもとより、Google、Apple、Microsoft など世界を代表する IT 関連企業も、従来のコストを重視した IT のアウトソース先という位置づけではなく、優秀な IT 人材が集まる研究開発拠点としてインドを選択するようになりました。今後もこの流れは止まらないと考えられており、インドのみならず世界のデジタル化に貢献していくことが期待されます。

◆ 兵庫県海外事務所通信

兵庫県が設置する海外事務所からの寄稿文をホームページ、メールマガジンで配信

問い合わせ先

「ひょうご海外ビジネスセンター」

ＴＥＬ　０７８-２７１-８４０２

事務所：神戸商工貿易センタービル４階

- ホームページ　[URL]　https://www.hyogo-kaigai.jp